

## 平成21年7月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年3月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 サムコ 株式会社  
 コード番号 6387 URL <http://www.samco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 理  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門統括部長 (氏名) 田井 彰  
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月12日

TEL 075-621-7841

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年7月期第2四半期の業績(平成20年8月1日～平成21年1月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第2四半期	2,432	—	394	—	321	—	245	—
20年7月期第2四半期	2,458	16.4	451	51.2	426	40.6	245	41.9

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第2四半期	41.84	—
20年7月期第2四半期	41.87	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期第2四半期	8,028	5,921	73.8	1,009.69
20年7月期	7,967	5,774	72.5	984.52

(参考) 自己資本 21年7月期第2四半期 5,921百万円 20年7月期 5,774百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00
21年7月期	—	0.00	—	—	—
21年7月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年7月期の業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,210	△20.1	410	△54.3	400	△54.1	287	△41.9	48.93

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注) 詳細は、3ページ定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年7月期第2四半期 5,869,068株	20年7月期 5,869,068株
② 期末自己株式数	21年7月期第2四半期 4,300株	20年7月期 3,860株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年7月期第2四半期 5,864,968株	20年7月期第2四半期 5,866,177株

#### ※業績予想の適正な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、3ページを参照して下さい。  
 2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する金融危機による世界経済の急速な減速と一層の円高進行により自動車産業等の輸出企業を中心に業績が悪化し雇用不安が広がる中で推移いたしました。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましても、第2四半期に入り設備投資計画の見直しにより新規受注環境が更に厳しさを増しました。このような環境の中、当社ではこれまで好調を維持してきた台湾市場のオプトエレクトロニクス分野で販売に陰りが見え始め、第2四半期会計期間の受注額も522,504千円(前年同期比66.6%減)と同分野を中心に急減いたしました。輸出販売高は第1四半期が好調であったため976,451千円(前年同期比78.4%増)と大幅に増加いたしました。輸出割合も前年同期の22.3%から40.1%へと大幅に上昇いたしました。一方、国内売上高は第2四半期に電子部品分野向けの販売が一部回復したものの1,455,878千円(前年同期比23.8%減)と減少いたしました。品目別売上高では、エッチング装置の売上高が海外向けが好調であった一方国内の落込みにより1,497,652千円(前年同期比3.7%減)となりました。CVD装置の売上高は349,930千円(前年同期比17.3%減)となりましたが、洗浄装置はLED用途での需要が拡大し319,416千円(前年同期比43.5%増)となりました。用途別売上高では、オプトエレクトロニクス分野向けが1,316,405千円(前年同期比63.6%増)となったものの電子部品分野向けは373,794千円(前年同期比56.5%減)と減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高が2,432,330千円(前年同期比1.1%減)となりました。販売管理費の増加と急激な円高の進行のため外貨預金等が為替差損が72,134千円発生し、経常利益は321,612千円(前年同期比24.6%減)となりました。売上高経常利益率は前年同期の17.3%から13.2%へと4.1%低下いたしました。当第2四半期累計期間の純利益は、当社が商標権等の侵害差止め並びに損害賠償請求訴訟を提起してございました株式会社SUMCOよりの和解金1億円の受領により245,433千円(前年同期比0.1%減)となりました。

## (品目別売上高)

品 目	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
CVD装置	349,930	14.4	△17.3
エッチング装置	1,497,652	61.6	△3.7
洗浄装置	319,416	13.1	43.5
その他装置	—	—	—
その他	265,330	10.9	2.9
合計	2,432,330	100.0	△1.1

## (用途別売上高)

用 途	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
オプトエレクトロニクス分野	1,316,405	54.1	63.6
電子部品分野	373,794	15.4	△56.5
シリコン分野	233,176	9.6	△4.1
実装・表面処理分野	105,910	4.3	28.4
表示デバイス分野	33,920	1.4	19.4
その他分野	103,792	4.3	△38.9
部品・メンテナンス	265,330	10.9	2.9
合計	2,432,330	100.0	△1.1

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (1) 当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、4,748百万円で前期末に比べ54百万円増加いたしました。売掛金が426百万円増加した一方、受取手形が292百万円、現金及び預金が51百万円それぞれ減少いたしました。

## (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,279百万円で前期末に比べ5百万円増加しました。

主な増加要因は、関係会社株式の20百万円で、減少要因は、投資有価証券の14百万円、建物と機械及び装置の減価償却であります。

## (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,661百万円で前期末に比べ95百万円減少しました。未払法人税等が109百万円、前受金が59百万円それぞれ減少した一方、買掛金が95百万円増加いたしました。

## (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、445百万円で前期末に比べ8百万円増加しました。退職給付引当金が6百万円、リース債務が3百万円増加したのが主要因であります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、5,921百万円で前期末に比べ147百万円増加しました。これは、利益剰余金が157百万円増加したことなどによります。自己資本比率は73.8%と前期末比1.3%改善いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前当期純利益が408,852千円(前年同期比4.1%減)となり、仕入債務の増加95,830千円がプラスに寄与した一方、定期預金の純増加506,579千円(預入による支出1,655,347千円、払出による収入1,148,767千円)、法人税等の支払額272,101千円、売上債権の増加134,793千円などにより、資金残高は前期末に比べ548,379千円減少し、当第2四半期会計期間末には904,836千円(前年同期比33.3%減)となりました。また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は154,130千円(前年同期比15.0%増)となりました。これは主に税引前当期純利益が408,852千円となり、仕入債務の増加が95,830千円であった一方、法人税等の支払額が272,101千円、売上債権の増加が134,793千円であったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は556,105千円(前年同期に使用した資金57,189千円)となりました。その主な内容は定期預金の預入による支出1,655,347千円に対して、定期預金の払出による収入が1,148,767千円であったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は91,640千円(前年同期に使用した資金78,096千円)となりました。これは主に配当金の支払87,978千円によるものです。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

わが国を含め世界経済は、金融危機に端を発する心理不況から実態経済の急速な悪化が進行し回復期の予想がつかない状況が続くものと思われませんが、通期の業績予想につきましては、平成20年12月10日付の当社「平成21年7月期の業績予想の修正について」にて公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 当第2四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末のたな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- ② 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- ③ 税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準 第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準 第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度に引き続き、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,597,208	2,649,102
受取手形	96,351	388,435
売掛金	1,411,495	984,594
製品	749	—
原材料	59,215	55,096
仕掛品	534,319	564,779
前払費用	6,168	2,848
繰延税金資産	40,828	40,828
未収消費税等	—	4,935
その他	2,666	3,596
貸倒引当金	△150	△127
流動資産合計	4,748,854	4,694,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	844,487	842,235
減価償却累計額	△391,970	△374,243
建物(純額)	452,516	467,991
構築物	23,328	23,328
減価償却累計額	△16,962	△16,318
構築物(純額)	6,366	7,010
機械及び装置	368,231	349,531
減価償却累計額	△299,260	△276,761
機械及び装置(純額)	68,970	72,769
車両運搬具	39,794	39,794
減価償却累計額	△29,088	△26,518
車両運搬具(純額)	10,706	13,276
工具、器具及び備品	143,649	141,017
減価償却累計額	△125,776	△121,950
工具、器具及び備品(純額)	17,873	19,067
土地	2,343,424	2,343,424
リース資産	3,441	—
減価償却累計額	△286	—
リース資産(純額)	3,154	—
有形固定資産合計	2,903,012	2,923,539

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
無形固定資産		
特許権	17,979	6,938
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	1,539	1,759
水道施設利用権	3,942	4,082
無形固定資産合計	26,423	15,742
投資その他の資産		
投資有価証券	21,817	36,635
関係会社株式	20,080	—
出資金	5,000	5,000
従業員に対する長期貸付金	345	435
繰延税金資産	208,258	201,505
差入保証金	57,199	57,182
保険積立金	29,318	29,313
その他	7,800	4,200
投資その他の資産合計	349,818	334,271
固定資産合計	3,279,255	3,273,554
資産合計	8,028,109	7,967,644

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	638,955	543,124
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500	4,500
未払金	65,864	56,044
未払法人税等	174,379	284,000
未払消費税等	4,231	—
未払費用	23,959	28,826
前受金	30,436	89,799
預り金	11,874	24,033
賞与引当金	16,500	20,100
役員賞与引当金	2,400	25,000
製品保証引当金	24,100	24,300
設備関係未払金	17,010	6,845
流動負債合計	1,661,212	1,756,575
固定負債		
退職給付引当金	163,781	157,410
役員退職慰労引当金	278,173	279,222
その他	3,312	—
固定負債合計	445,267	436,633
負債合計	2,106,480	2,193,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,787	1,213,787
資本剰余金	1,629,587	1,629,587
利益剰余金	3,084,233	2,926,777
自己株式	△6,037	△5,661
株主資本合計	5,921,570	5,764,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	9,945
評価・換算差額等合計	58	9,945
純資産合計	5,921,628	5,774,436
負債純資産合計	8,028,109	7,967,644

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)
売上高	2,432,330
売上原価	1,285,092
売上総利益	1,147,237
販売費及び一般管理費	752,373
営業利益	394,863
営業外収益	
受取利息	2,991
雑収入	961
営業外収益合計	3,953
営業外費用	
支払利息	4,430
為替差損	72,134
雑損失	639
営業外費用合計	77,204
経常利益	321,612
特別利益	
受取和解金	87,240
特別利益合計	87,240
税引前四半期純利益	408,852
法人税等	163,418
四半期純利益	245,433



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	408,852
減価償却費	47,690
受取利息及び受取配当金	△3,269
支払利息	4,430
為替差損益(△は益)	61,258
受取和解金	△87,240
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,600
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,600
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,370
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,048
売上債権の増減額(△は増加)	△134,793
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,590
未収入金の増減額(△は増加)	△278
仕入債務の増減額(△は減少)	95,830
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,231
未払費用の増減額(△は減少)	△4,811
前受金の増減額(△は減少)	△59,363
預り金の増減額(△は減少)	△12,159
その他	15,105
小計	339,997
利息及び配当金の受取額	3,269
利息の支払額	△4,274
和解金の受取額	87,240
法人税等の支払額	△272,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△1,655,347
定期預金の払戻による収入	1,148,767
有形固定資産の取得による支出	△13,557
無形固定資産の取得による支出	△12,499
投資有価証券の取得による支出	△1,822
関係会社株式の取得による支出	△20,080
その他	△1,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556,105
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△3,000
自己株式の取得による支出	△376
配当金の支払額	△87,978
その他	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△548,379
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	904,836

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)		前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
CVD装置	611,856	19.5	371,445	15.5	978,662	17.3
エッチング装置	2,005,901	64.0	1,451,860	60.5	3,588,596	63.4
洗浄装置	238,885	7.6	266,503	11.1	492,227	8.7
その他装置	—	—	198	0.0	3,950	0.1
その他	279,450	8.9	308,556	12.9	596,339	10.5
合計	3,136,093	100.0	2,398,564	100.0	5,659,776	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

## (2) 受注実績

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)		前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
CVD装置	619,714	656,000	226,730	197,700	935,914	320,900
エッチング装置	2,176,807	1,548,691	1,035,901	693,760	3,483,767	1,155,510
洗浄装置	239,431	63,697	161,825	55,070	559,088	212,661
その他装置	3,950	3,950	—	—	3,950	—
その他	284,267	95,069	251,144	49,110	539,418	63,296
合計	3,324,171	2,367,407	1,675,601	995,640	5,522,138	1,752,368

(注) 金額は販売価格によっております。

## (3) 販売実績

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)		前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
CVD装置	423,044	17.2	349,930	14.4	1,074,344	20.4
エッチング装置	1,555,324	63.3	1,497,652	61.6	3,255,464	61.7
洗浄装置	222,554	9.0	319,416	13.1	393,246	7.5
その他装置	—	—	—	—	3,950	0.1
その他	257,866	10.5	265,330	10.9	544,789	10.3
合計	2,458,790	100.0	2,432,330	100.0	5,271,795	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 主な輸出地域、輸出版売高及び割合は次の通りであります。

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)		前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
アジア	411,639	75.2	817,779	83.7	1,523,569	86.6
北米	135,041	24.7	147,439	15.1	226,874	12.9
欧州	734	0.1	11,233	1.2	7,903	0.5
輸出版売高合計	547,416 (22.3%)	100.0	976,451 (40.1%)	100.0	1,758,347 (33.4%)	100.0

(注) ( ) 内は総販売実績に対する輸出版売高の割合です。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) 中間損益計算書

科目	前中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)
	金額(千円)
I 売上高	2,458,790
II 売上原価	1,310,523
売上総利益	1,148,267
III 販売費及び一般管理費	696,456
営業利益	451,810
IV 営業外収益	4,115
V 営業外費用	29,381
経常利益	426,544
税引前中間純利益	426,544
税金費用	180,877
中間純利益	245,667

## (2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	426,544
減価償却費	27,638
受取利息及び受取配当金	△3,320
支払利息	4,981
為替差損	14,854
賞与引当金の増加額	3,100
役員賞与引当金の減少額	△5,780
製品保証引当金の増加額	1,100
退職給付引当金の増加額	11,203
役員退職慰労引当金の増加額	4,380
売上債権の増加額	△321,861
たな卸資産の増加額	△354,721
仕入債務の増加額	542,724
未払消費税等の減少額	△7,044
未払費用の減少額	△3,263
前受金の増加額	17,492
預り金の減少額	△9,077
その他	8,973
小計	357,925
利息及び配当金の受取額	3,320
利息の支払額	△3,749
法人税等の支払額	△223,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,004
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△1,148,400
定期預金の払戻による収入	1,142,384
投資有価証券の取得による支出	△299
有形固定資産の取得による支出	△48,488
無形固定資産の取得による支出	△2,199
その他	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,189

	前中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△3,000
自己株式取得による支出	△1,759
配当金の支払額	△73,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,096
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,933
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△13,215
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,369,693
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,356,477